

経営比較分析表（平成29年度決算）

神奈川県地方独立行政法人神奈川県立病院機構 足柄上病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	200床以上～300床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	20	対象	訓ガ	救臨感災輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	看護配置	
-	32,129	非該当	7：1	

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
290	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	6	296
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
264	-	264

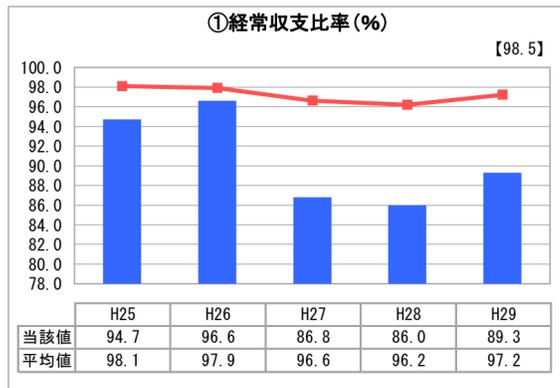
グラフ凡例

- 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

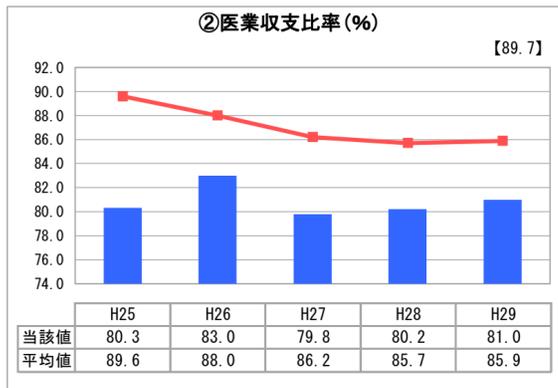
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

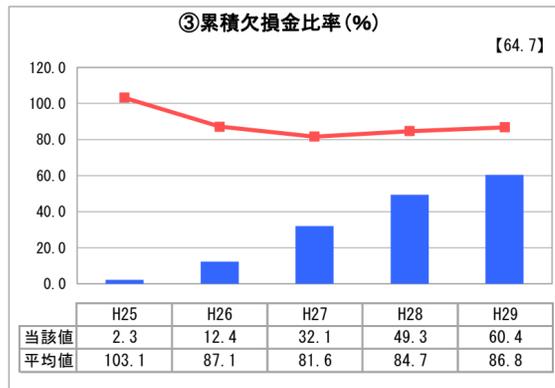
1. 経営の健全性・効率性



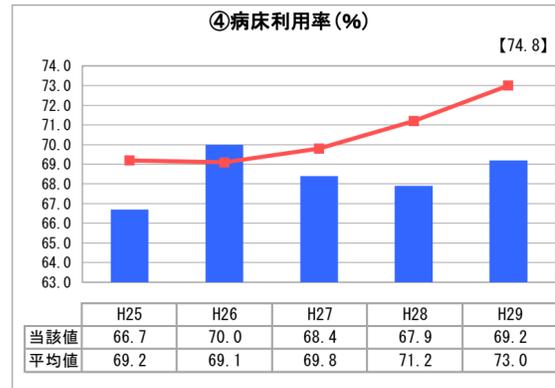
「経常損益」



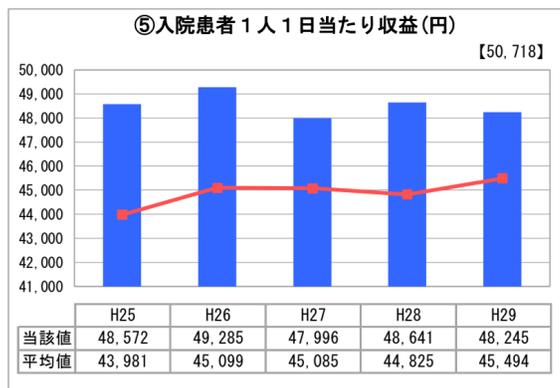
「医業損益」



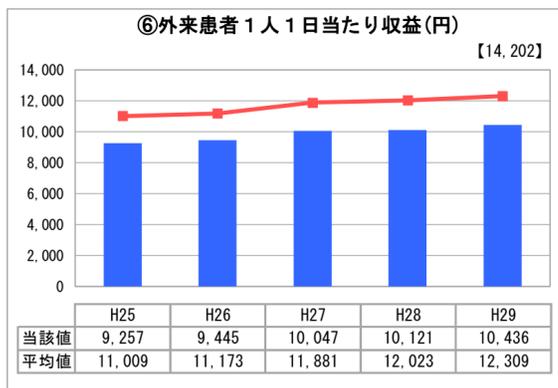
「累積欠損」



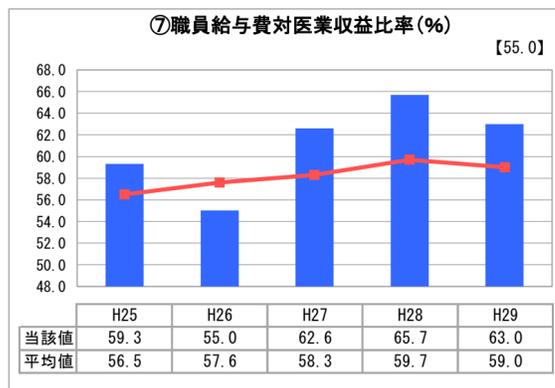
「施設の効率性」



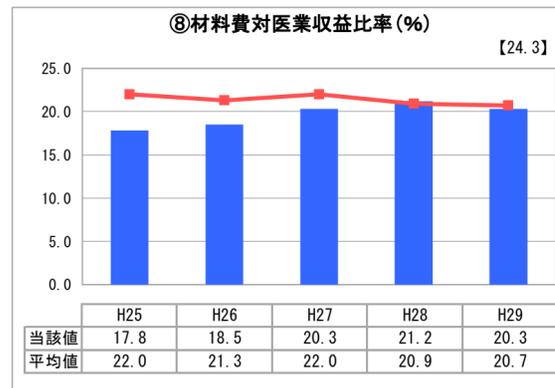
「収益の効率性①」



「収益の効率性②」

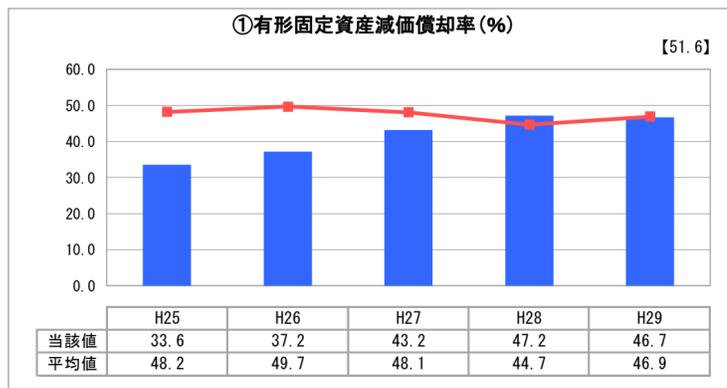


「費用の効率性①」

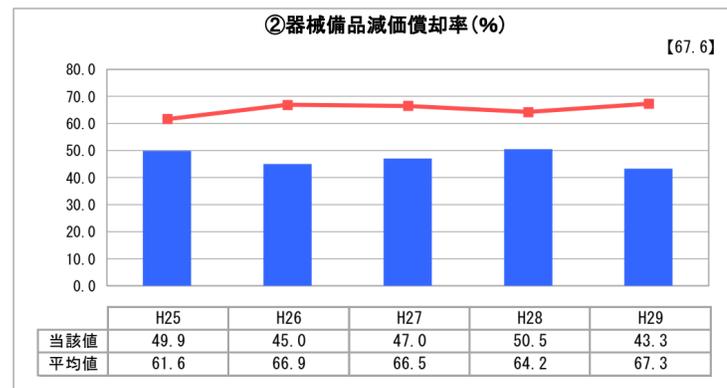


「費用の効率性②」

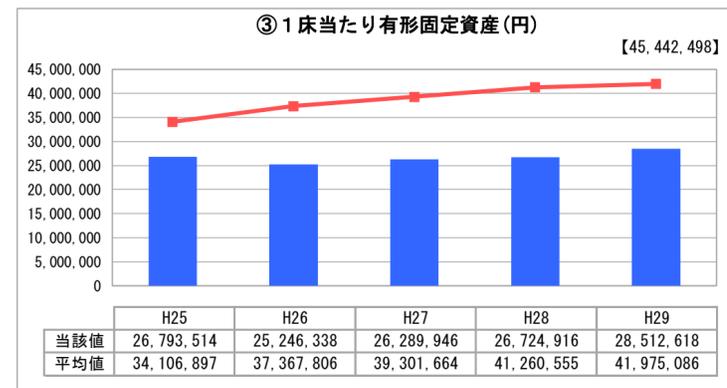
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「器械備品の減価償却の状況」



「建設投資の状況」

I 地域において担っている役割

後期高齢者の割合が高い地域であるため、複数の疾患に対する包括的な診断・治療、生活機能障害に対するケアなど的高齢者総合医療に取り組み、平成28年10月からは地域包括ケア病棟を整備した。
また、県西医療圏の中核的な医療機関として、救急医療、分べん対応等の地域に必要な各種政策的医療を提供しているほか、圏域内唯一の感染症指定病院として、また、災害拠点病院及び神奈川DMAT指定病院として、体制を整備している。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率が100%を下回っているのは、平成27年度からの第二期中期計画より、運営費負担金収益が減少したことが原因となっている。③ 累積欠損金比率についても同様の原因によるものである。
② 医業収支比率については、収益増及び費用削減に努めた結果、平成29年度は上昇した。④ 病床利用率については、平成29年12月に行った病棟再編及びベッドコントロールの徹底等により、上昇している。
⑤ 入院患者1人1日あたりの収益は、手術による給付額の増加などにより平均値より高い推移を保っている。⑥ 外来患者1人1日あたりの収益は、平均値より低いものの、在宅療養後方支援病院として、退院後の患者の訪問診療を行うなど安定した収益確保に努め、増加傾向にある。
⑦ 職員給与費対医業収益比率は給与費の減少等により、平成29年度は低下した。平成29年度の⑧ 材料費対医業収益比率については、医業収益を増加させた一方で、薬品費、診療材料費を低く抑えたため低下した。

2. 老朽化の状況について

建物の建替等は行っていないため、老朽化が進んでいるが、平成29年度の有形固定資産減価償却率は平均値程度となっている。
高額医療機器は前年度に通年稼働した医療機器について、採算性や稼働状況を検証し、必要性の高い機器を優先して購入している。

全体総括

平成29年度は12月に行った病棟再編の効果等により、病床利用率が上昇し、医業収益が増加した。費用面では、給与費の減少及び、材料費、薬品費等の削減などにより、経常収支比率、医業収支比率とも、前年度を上回る結果となった。引き続き地域の医療機関との連携強化によって、効率的な病床運用を行い、収益の向上に努めていく。

※ 「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（平成29年度決算）

神奈川県地方独立行政法人神奈川県立病院機構 子ども医療センター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	400床以上～500床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	26	対象	透I未訓ガ	臨地
人口(人)	建物面積(m ²)	不採算地区病院	看護配置	
-	54,410	非該当	7:1	

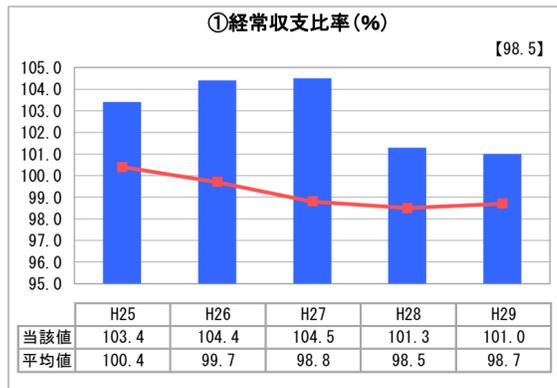
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン(放射線)診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

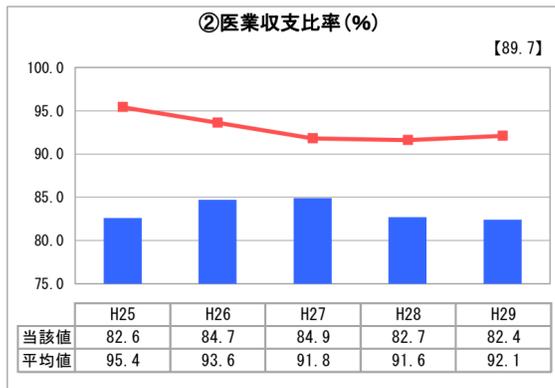
許可病床(一般)	許可病床(療養)	許可病床(結核)
379	-	-
許可病床(精神)	許可病床(感染症)	許可病床(合計)
40	-	419
稼働病床(一般)	稼働病床(療養)	稼働病床(一般+療養)
379	-	379

グラフ凡例	
■	当該病院値(当該値)
—	類似病院平均値(平均値)
【】	平成29年度全国平均

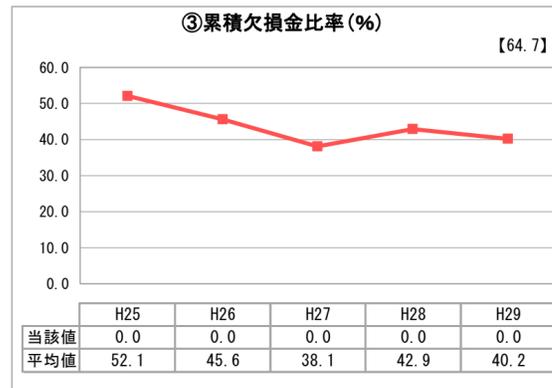
1. 経営の健全性・効率性



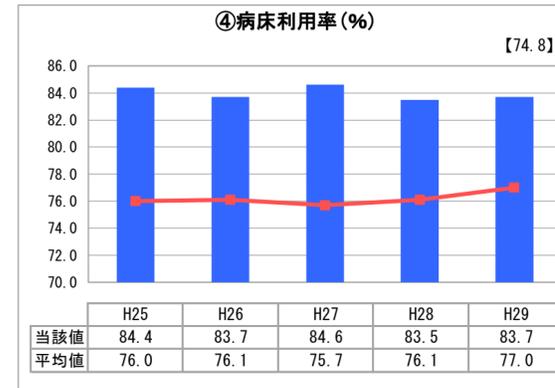
「経常損益」



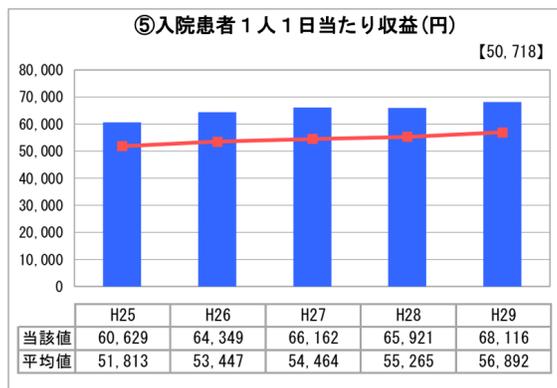
「医業損益」



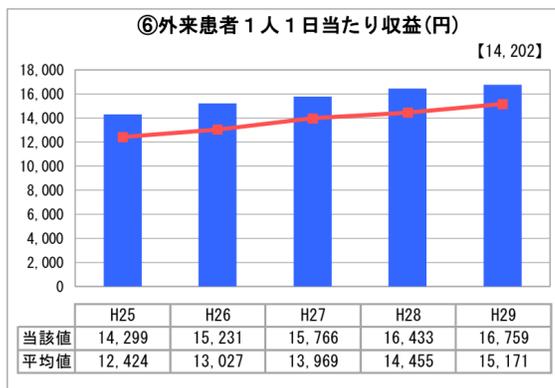
「累積欠損」



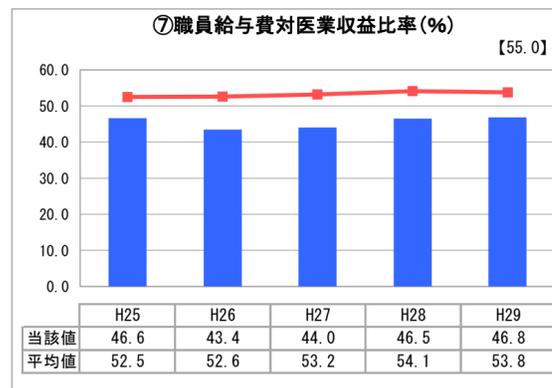
「施設の効率性」



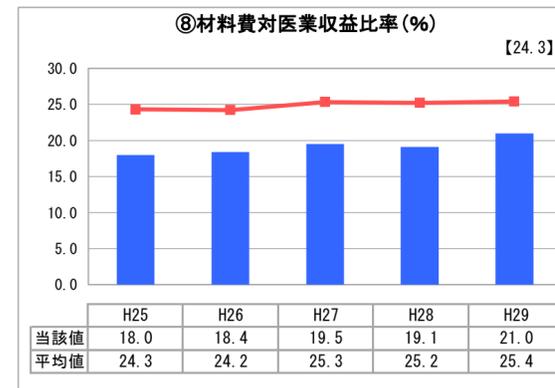
「収益の効率性①」



「収益の効率性②」

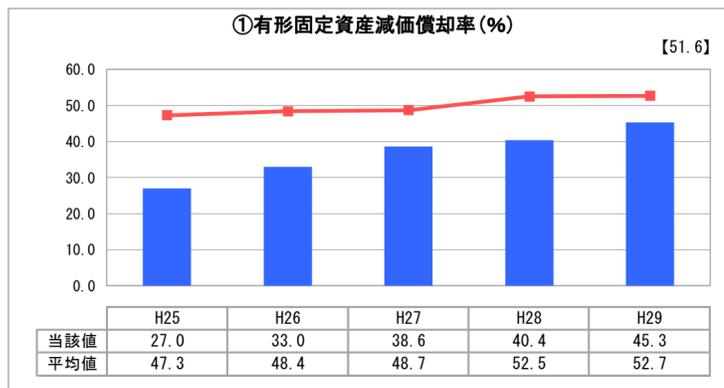


「費用の効率性①」

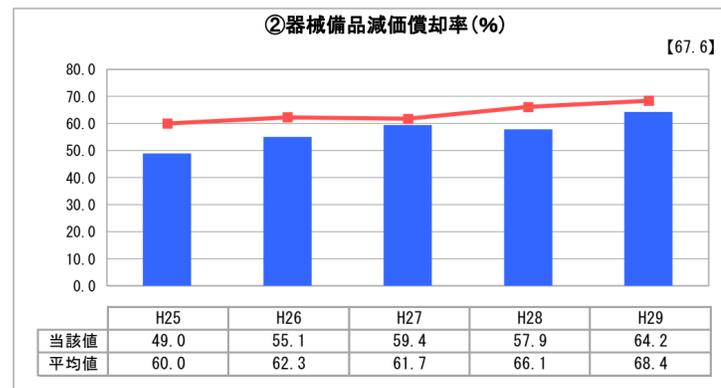


「費用の効率性②」

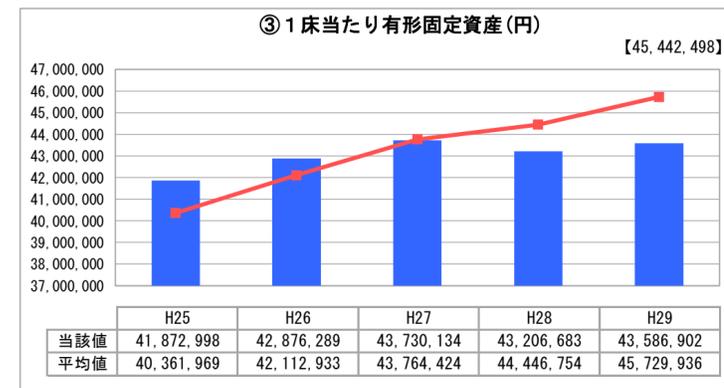
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「器械備品の減価償却の状況」



「建設投資の状況」

I 地域において担っている役割

病院部門と福祉部門が複合した全国的に見ても稀な三次医療機関として、また、総合周産期母子医療センターとして、他の医療機関では診療が困難な患者を、他施設からの紹介を基本として県内外から受け入れて、多職種が連携して質の高い包括医療を提供している。

本県で唯一の小児がん拠点病院として、小児がん治療の牽引役となって、小児がんの診療の質の向上に取り組んでいくことが期待されるなど、求められるニーズは高いものがある。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は平成27年度から平成29年度にかけて下がっているものの、常に100%を上回っている。③ 累積欠損金は過去5年間で発生していない。

② 医業収支比率および④ 病床利用率は、ICU及びNICUを効率的に運用することにより安定しており、特に病床利用率については入院患者数の増加により前年より高い値となっている。⑤ 入院患者1人1日あたりの収益も同様である。

⑥ 外来患者1人1日あたりの収益は、県内外から新規の小児がん患者を積極的に受入れ、緩和ケア外来、外来科学療法に加え、長期フォローアップ外来を開始するなど外来診療を充実させた。

⑦ 職員給与費対医業収益比率および⑧ 材料費対医業収益比率は上昇傾向にあるものの、数値は平均値を下回っている。

2. 老朽化の状況について

平成29年度に職員駐車場整備を行い、FPD型X線撮影システムを購入したが、その他の器械や物品について購入を抑えたため比率は増加している。

高額医療機器は前年度に通常稼働した医療機器について、採算性や稼働状況を検証し、必要性の高い機器を優先して購入している。

全体総括

平成29年度は入院患者数及び外来患者数が増加したが、給与費や材料費の増加などにより、経常収支、医業収支共にわずかに前年度より悪化している。引き続き新規入院患者の受入体制強化や地域の医療機関との連携強化によって、効率的な病床運用を行い、収益の向上に努めていく。

※ 「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（平成29年度決算）

神奈川県地方独立行政法人神奈川県立病院機構 精神医療センター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	精神科病院	精神病院	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	2	-	-	-
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	看護配置	
-	18,463	非該当	15:1	

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

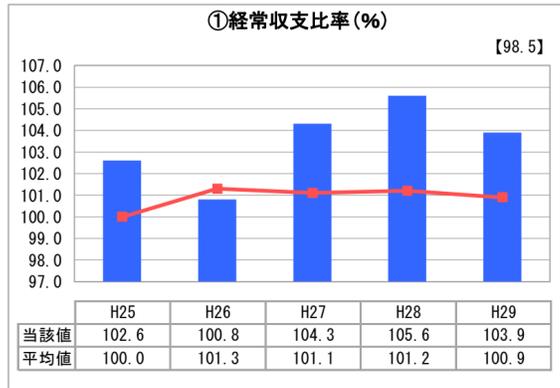
※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
-	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
323	-	323
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
-	-	-

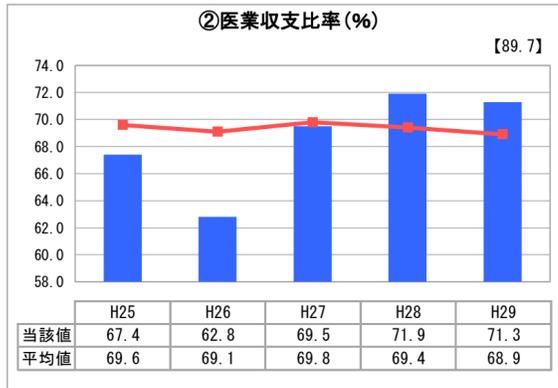
グラフ凡例

- 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

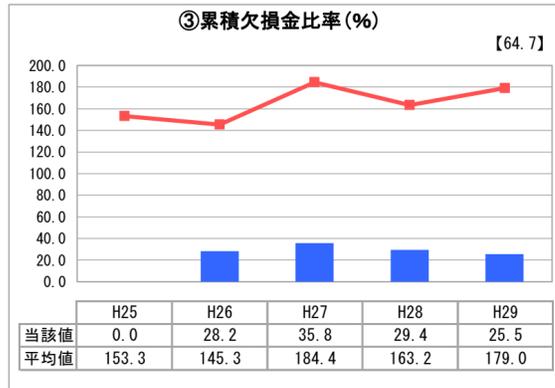
1. 経営の健全性・効率性



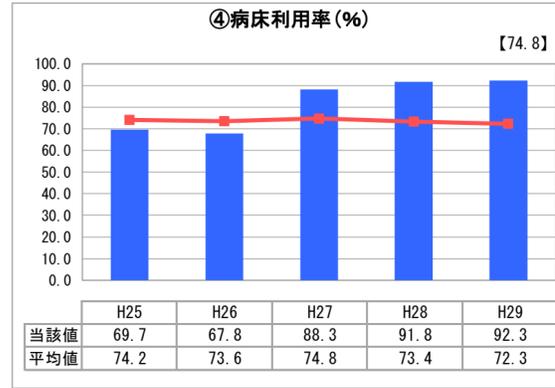
「経常損益」



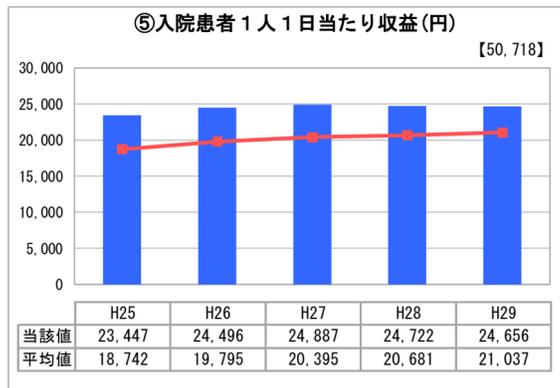
「医業損益」



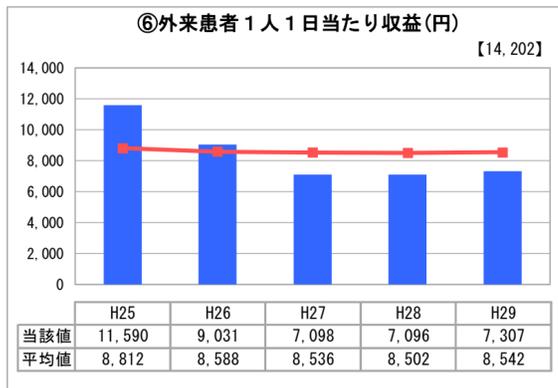
「累積欠損」



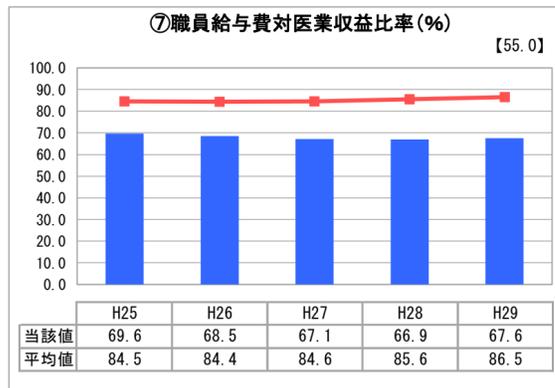
「施設の効率性」



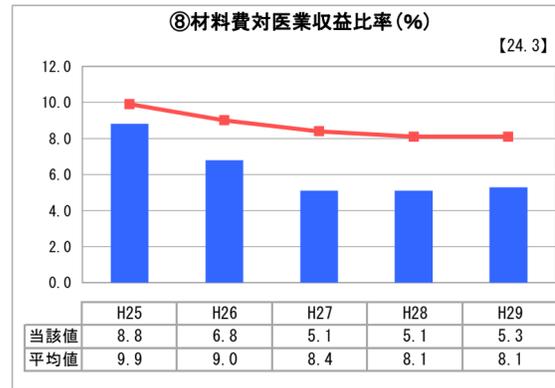
「収益の効率性①」



「収益の効率性②」

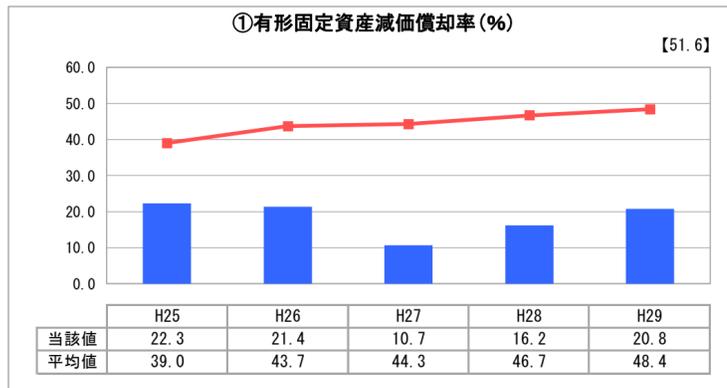


「費用の効率性①」

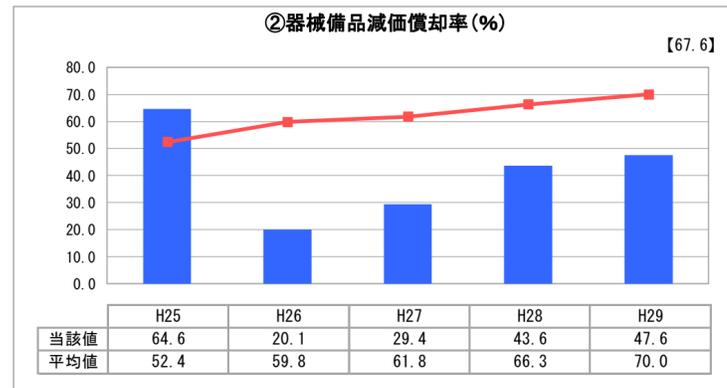


「費用の効率性②」

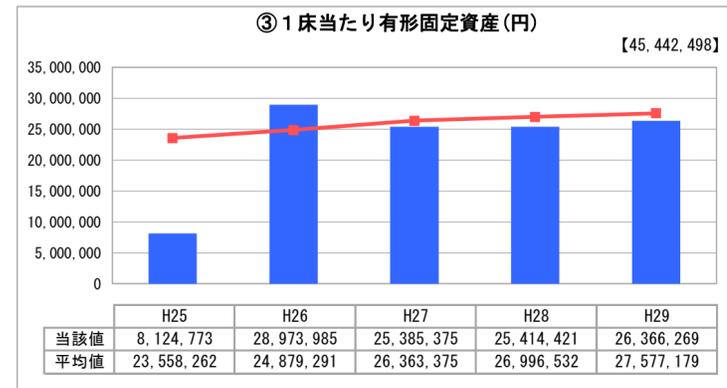
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「器械備品の減価償却の状況」



「建設投資の状況」

I 地域において担っている役割

精神科救急医療システムの基幹病院として、精神科救急病床を県内で最多の16床を設置し、救急患者を積極的に受け入れるとともに、思春期医療を実施するほか、難治なうつ病等を対象とするストレスケア医療、アルコールや薬物等への依存症医療、医療観察法医療といった専門的な医療の提供に加え、統合失調症の薬物療法の実施など、神奈川県立の精神科医療の中心的役割を果たしている。また、平成29年度から新たに「もの忘れ外来」を開設した。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%を上回り、平成27年度から引続き平成29年度も平均値以上となっている。② 医業収支比率は平成26年度に新病院を開院し、芹香病院とせりがや病院を統合したため、一時入院や外来を抑えたことにより落込んでいるが、平成28年度には平均値を上回るまで回復し、平成29年度も平均値以上となっている。③ 累積欠損金比率は旧棟の除却により平成26年度から発生している。

④ 病床利用率については、毎朝実施しているベッドコントロール会議での情報共有が徹底していることで上昇傾向にある。また、⑤ 入院患者1人1日当たり収益については、前年度に引続き平均在院日数を短縮することに努めたほか、思春期病棟の受入れを図るため、関係機関との連携強化に努めたことにより高い水準で推移している。

⑥ 外来患者1人1日あたりの収益は、病院統合後に院内処方から院外処方へ移行したことにより減少傾向にあったが、平成29年度はわずかに増加した。

2. 老朽化の状況について

平成26年度に新病院を開院したことにより、器械備品減価償却率は同年に大幅に低下している。また、平成29年度はMRIを新たに購入したことにより、② 器械備品減価償却率の上昇が緩やかになっている。① 有形固定資産減価償却率については、平成27年度に旧病院を除却したことにより低下している。

高額医療機器は前年度に通年稼働した医療機器について、採算性や稼働状況を検証し、必要性の高い機器を優先して購入している。

全体総括

前年度に引続き、地域医療連携室や訪問看護等の活用により、入院患者数、外来患者数が共に増加しているが、給与費の増加などにより経常収支比率、医業収支比率共に低下している。今後も研修会、病院見学会を開催し、患者確保の取り組みを行い、地域の医療機関との連携強化によって効率的な病床運用を行い、収益性の向上に努めていく。

※ 「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（平成29年度決算）

神奈川県地方独立行政法人神奈川県立病院機構 がんセンター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	400床以上～500床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	28	対象	訓ガ	が
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	看護配置	
-	51,379	非該当	7：1	

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

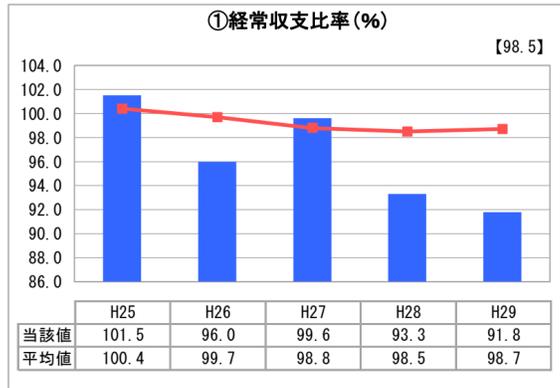
※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
415	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	415
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
415	-	415

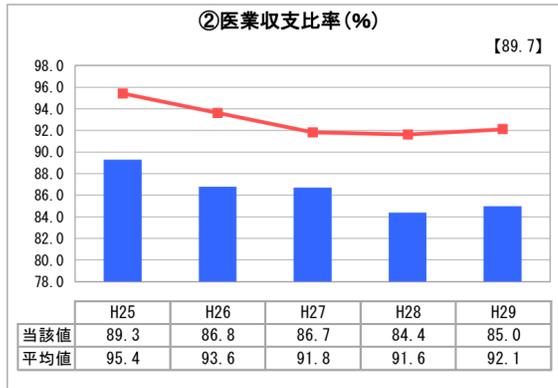
グラフ凡例

- 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

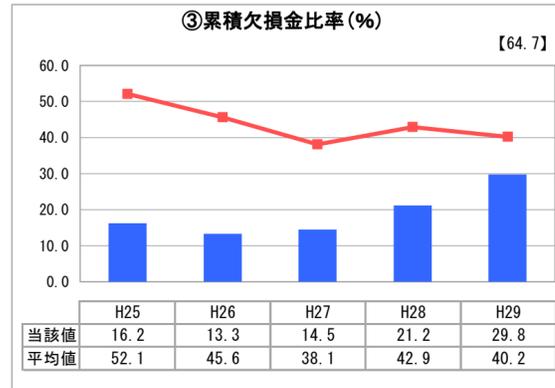
1. 経営の健全性・効率性



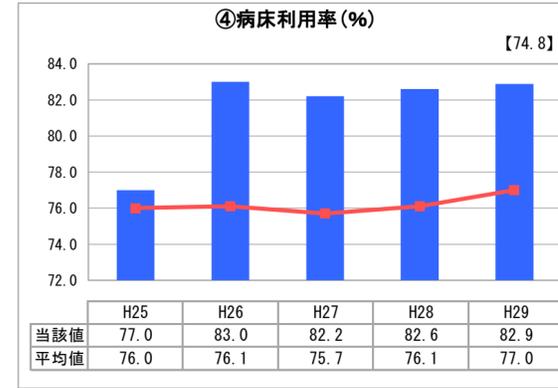
「経常損益」



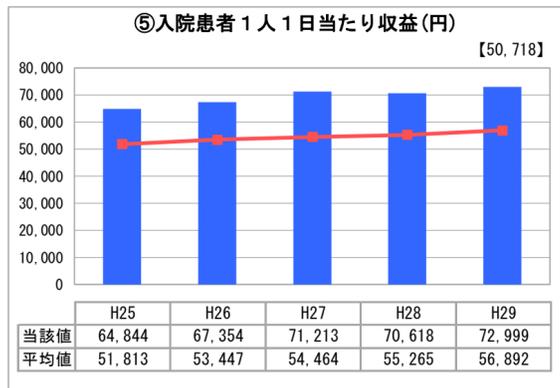
「医業損益」



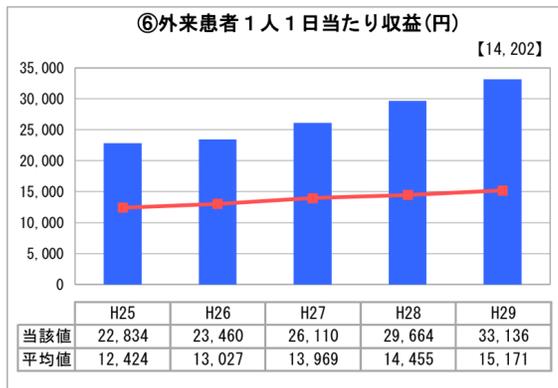
「累積欠損」



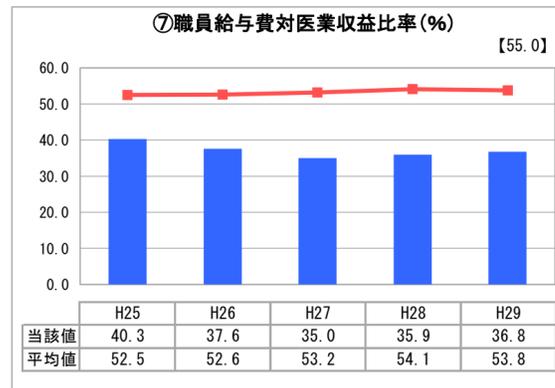
「施設の効率性」



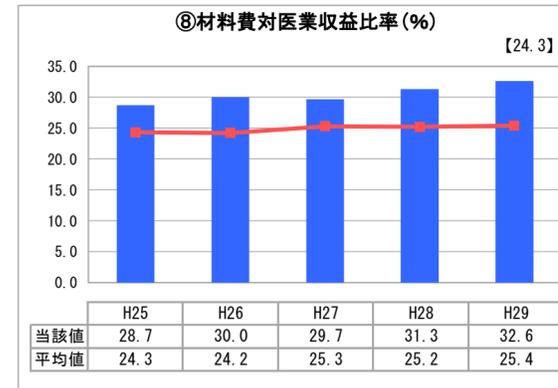
「収益の効率性①」



「収益の効率性②」

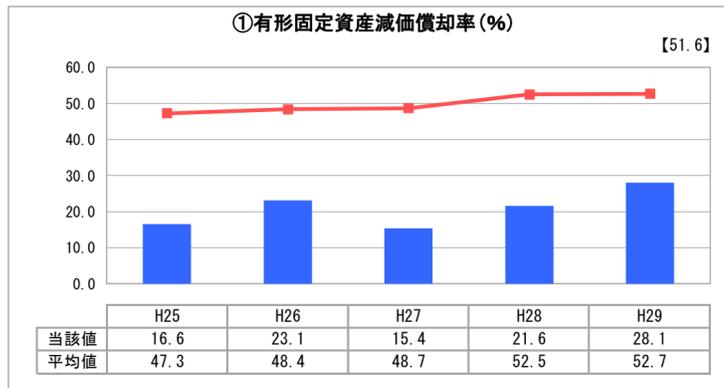


「費用の効率性①」

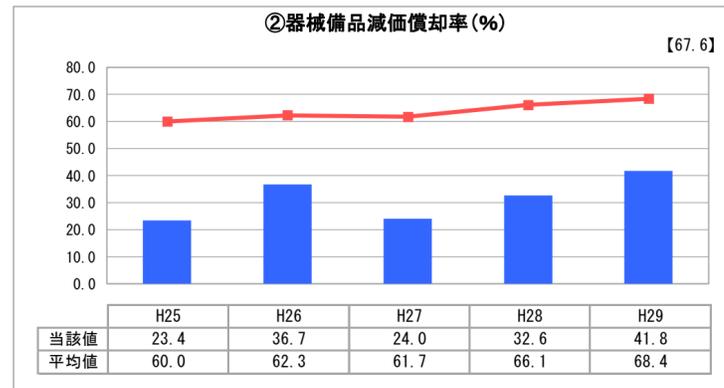


「費用の効率性②」

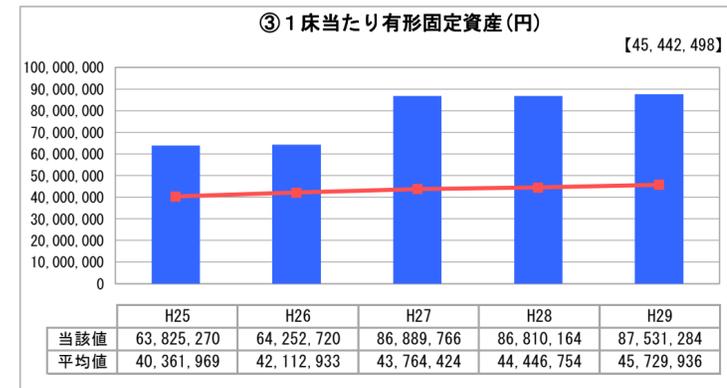
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「器械備品の減価償却の状況」



「建設投資の状況」

I 地域において担っている役割

都道府県がん診療連携拠点病院として、「がん診療」の質の向上を図りながら、手術、放射線治療、化学療法を柱として免疫療法や漢方療法など、様々な治療法を組み合わせ「集学的治療」に取り組んでいる。さらに、新たにリハビリテーションセンターや患者支援の一環としてのアピアランスサポートセンターを開設し、患者のQOLの向上を図り、医療人材の育成や情報発信等を行うことにより、神奈川県全体でのがん医療の質が向上するように努めている。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率及び② 医業収支比率は、平成25年に新病院開院があったため、P/F1事業に係る委託料の増加等から低下傾向にあるが、平成27年度には重粒子線治療を開始したため、運営費負担金収益により① 経常収支比率は一時回復している。③ 累積欠損金比率は上記新病院開院、重粒子線治療施設開始のため、平成25年度より発生している。④ 病床利用率については、平成26年度から新病院の通年運用による患者増のため上昇している。⑤ 入院患者1人1日あたりの収益は、平成29年度は入院一人あたりの単価の増加により収益が高くなっている。⑥ 外来患者1人1日あたりの収益の平成29年度の上昇は、化学療法件数の増による。給与費は増加しているが、医業収益も増加しているため、⑦ 職員給与費対医業収益比率の上昇は緩やかになっている。⑧ 材料費対医業収益比率の上昇は、薬品費が増加傾向にあることが原因となっている。

2. 老朽化の状況について

新病院の開院、旧病院の除却、重粒子線治療施設の整備に伴い、有形固定資産減価償却率及び器械備品減価償却率の増減は同様の推移となっている。高額医療機器は前年度に通年稼働した医療機器について、採算性や稼働状況を検証し、必要性の高い機器を優先して購入している。1床当たりの有形固定資産は、病床数は変わらず、新病院及び重粒子線治療施設が増加しているため、平均値を大きく上回っている。

全体総括

平成29年度は外来患者数が減少したが、外来単価、入院患者数、入院単価が増となったため、医業収益は増加している。給与費や薬品費の増による医業費用の増加や、運営費負担金収益の減などにより、経常収支比率は減少している。引き続き地域の医療機関との連携強化によって、効率的な病床運用を行い、収益の向上に努めていく。

※ 「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（平成29年度決算）

神奈川県地方独立行政法人神奈川県立病院機構 循環器呼吸器病センター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	200床以上～300床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	12	対象	ド I 訓 ガ	臨地
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	看護配置	
-	26,586	非該当	10:1	

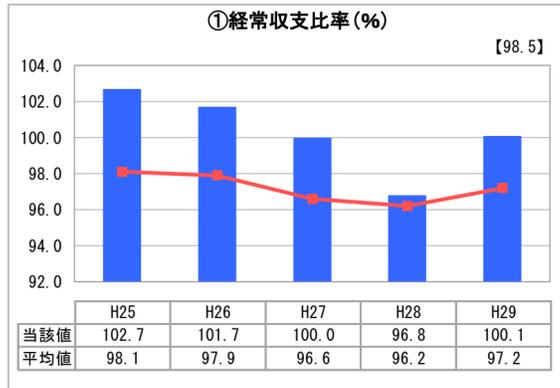
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

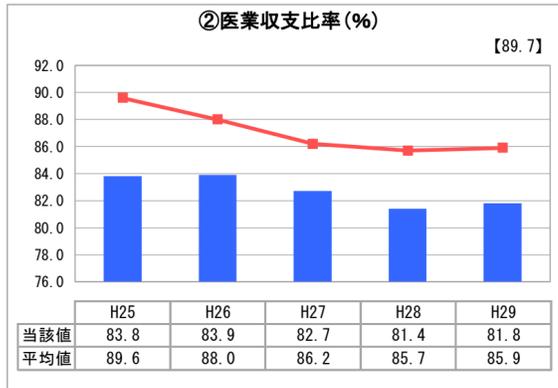
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
179	-	60
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	239
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
179	-	179

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
—	類似病院平均値（平均値）
[]	平成29年度全国平均

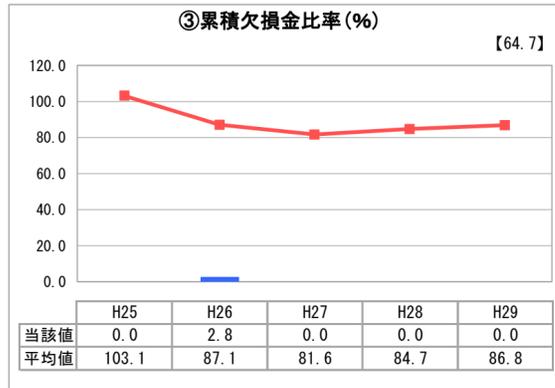
1. 経営の健全性・効率性



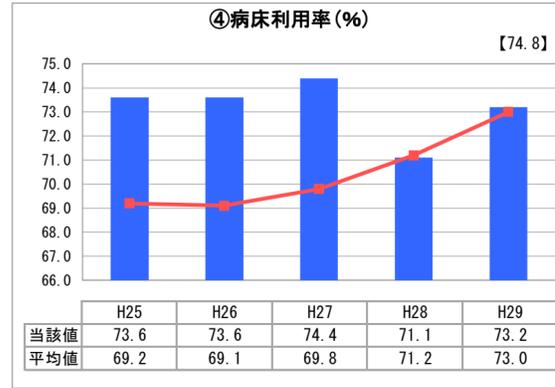
「経常損益」



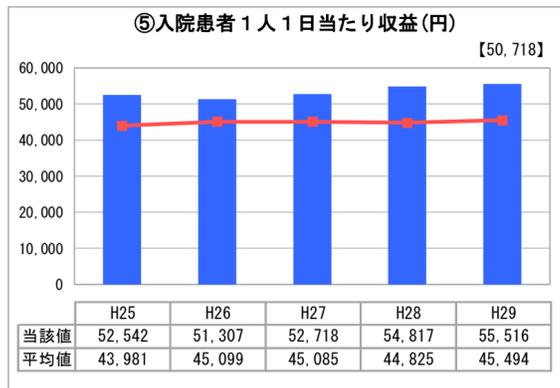
「医業損益」



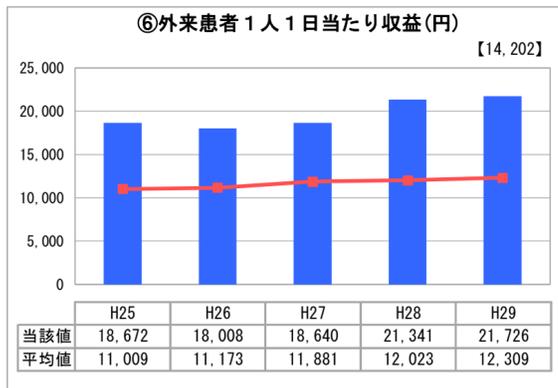
「累積欠損」



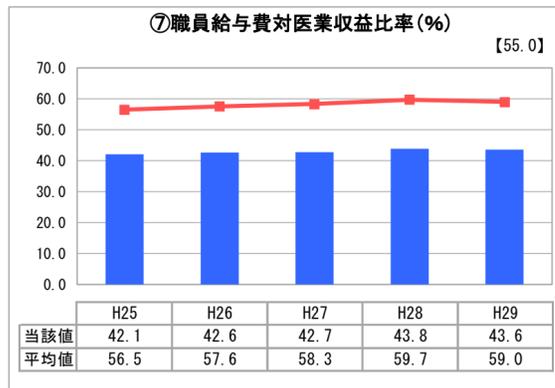
「施設の効率性」



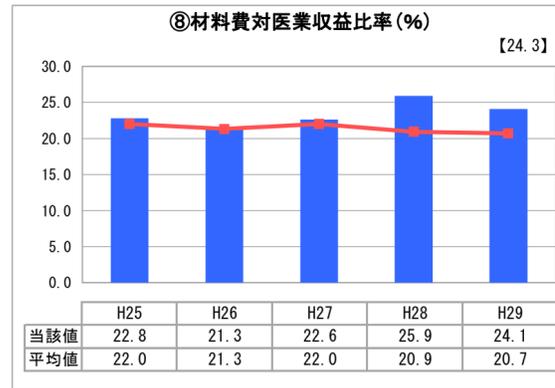
「収益の効率性①」



「収益の効率性②」

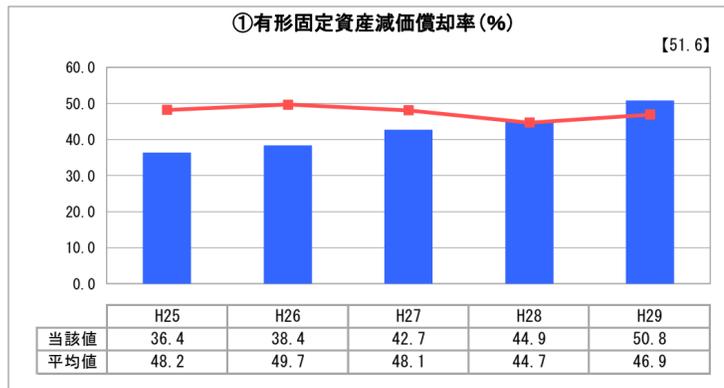


「費用の効率性①」

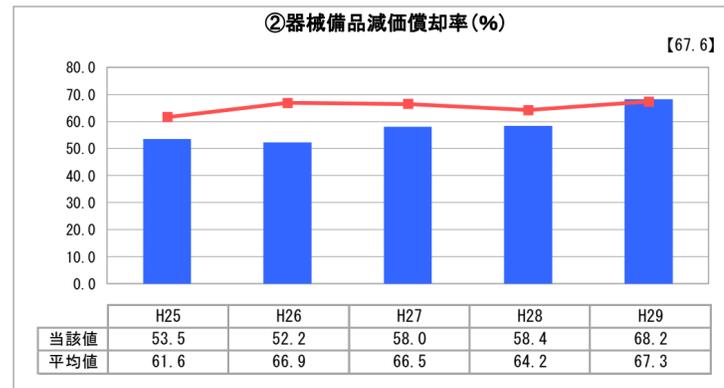


「費用の効率性②」

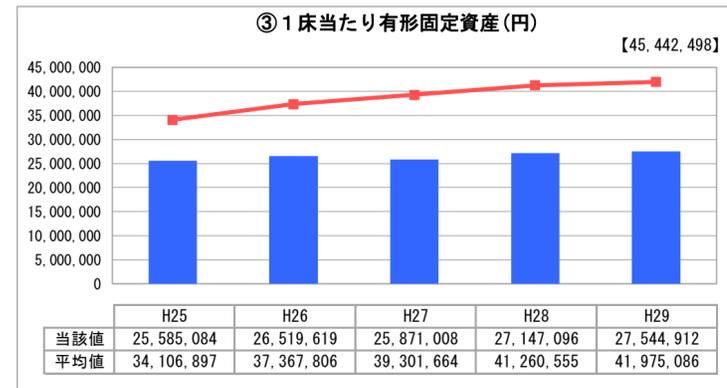
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「器械備品の減価償却の状況」



「建設投資の状況」

I 地域において担っている役割

狭心症、心筋梗塞や不整脈等の循環器疾患、肺がんや間質性肺炎、慢性閉塞性肺疾患等の呼吸器疾患について、専門医療機関として、質の高い医療を提供している。
また、多剤耐性結核対策等の結核医療を継続的に実施し、社会的使命を果たしている。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成29年度は、肺がん治療について関係機関への広報や、放射線治療を円滑に推進する直通電話の開設などにより、入院患者数や単価が増となり、①経常収支比率、②医業収支比率が改善した。④病床利用率については、職種を横断した会議を設置し、効率的な病床運用を図ったことにより、実患者数が増加し、大幅に向上した。
⑤入院患者1人1日あたりの収益及び⑥外来患者1人1日あたりの収益は、増加の傾向にある。
⑦職員給与費対医業収益比率については、給与費は増加しているものの、医業収益の増加がこれを上回り、比率は低下している。⑧材料費対医業収益比率は、高額医薬品の値下げの影響等により低下した。

2. 老朽化の状況について

建物、設備ともに老朽化が進んでおり、①有形固定資産減価償却率、②器械備品減価償却率とも毎年度比率が高まる傾向にあり、平成29年度はいずれも平均値を上回る結果となった。

全体総括

平成29年度は、入院患者数や放射線治療の増加に伴い医業収益が増加した。一方で費用面では、医療体制充実のため給与費の増加はあったが、薬品費や診療材料費等の減少などにより、経常収支比率、医業収支比率共に前年度を上回る結果となった。
引き続き地域の医療機関との連携強化によって、効率的な病床運用を行い、収益の向上に努めていく。

※ 「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営指標の概要 (病院事業)

1. 地域において担っている役割

地域の医療を確保するため重要な役割を果たしている公立病院が、

- ①山間へき地・離島など民間医療機関の立地が困難な過疎地等における一般医療の提供
- ②救急・小児・周産期・災害・精神などの不採算・特殊部門に関わる医療の提供
- ③県立がんセンター等地域の民間医療機関では限界のある高度・先進医療の提供
- ④研修の実施等を含む広域的な医師派遣の拠点としての機能

などを担うことにより、経営比較分析上の数値だけでは判断できない部分もあることから、当該役割を踏まえた比較・分析が可能となるよう記載欄を設けるもの。

2. 経営の健全性・効率性

	算出式
①経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

【指標の意味】

医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を示す指標。

【分析の考え方】

当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要である。数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

新公立病院改革ガイドラインでは、公立病院が地域の医療提供体制の中で、適切に役割を果たし良質な医療を提供していくためには、一般会計から所定の繰出が行われれば「経常黒字」となる経常収支比率 100%を早期に達成し、これを維持することにより持続可能な経営を実現する必要があるとされている。

	算出式 (公営企業)	算出式 (地方独立行政法人)
②医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

【指標の意味】

病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標である。

【分析の考え方】

医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、医業活動における経営状況を判断するものである。

なお、医業収支比率における地方独立行政法人の営業収益は公営企業と同様に、「入院収益」「外来収益」及び室料差額収益等の「その他医業収益」並びに地方公営企業法施行令第8条の5第1項第3号の経費に係る繰入金のうち、救急医療の確保、保健衛生行政事務に要する

経費の合計としている。

	算出式（公営企業）	算出式（地方独立行政法人）
③累積欠損比率（％）	$\frac{\text{累積欠損金（当年度未処理欠損金）}}{\text{事業の規模（医業収益）}} \times 100$	$\frac{\text{累積欠損金（当期末処理損失）}}{\text{事業の規模営業収益}} \times 100$

【指標の意味】

医業収益に対する累積欠損金（当年度未処理欠損金、当期末処理損失）の状況を示す指標である。

【分析の考え方】

当該指標は、累積欠損金が発生していないことが必要であり、発生している場合は経年の状況も踏まえながら、累積欠損金が解消されるよう経営改善を図っていく必要がある。

地方独立行政法人における当期末処理損失は地方独立行政法人法第 40 条第 2 項における損失の処理を行う前のものである。

	算出式
④病床利用率（％）	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$

【指標の意味】

病院の施設が有効に活用されているか判断する指標である。なお、年延入院患者数は毎日 24 時現在の在院患者数と当日の退院患者数を加えたものであり、年延病床数は医療法の規定に基づき許可を受けた病床数に入院診療日に乗じて得たものである。

【分析の考え方】

病床利用率が低い場合、病床数に見合う職員配置による経費が生じているにもかかわらず、それに相応する診療収入が得られず、経営悪化の要因となる。

新公立病院改革ガイドラインにおいても病床利用率が 3 年連続 70% 未満である場合は、地域の医療提供体制を確保しつつ、再編・ネットワーク化や経営形態の見直しなどについて抜本的に見直すことを検討するよう要請しているため、その点も考慮して分析すべきである。

	算出式
⑤入院患者 1 人 1 日あたり収益（円）	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$

【指標の意味】

入院患者への診療及び療養に係る収益について、入院患者 1 人 1 日当たりの平均単価を示す指標である。

【分析の考え方】

経年比較で減少傾向にある場合や、類似病院の平均より下回っている場合は、その原因について分析し、安定した収益が確保できるよう、改善へ向けて検討することが求められる。

	算出式
⑥外来患者1人1日あたり収益（円）	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}} \times 100$

【指標の意味】

外来患者への診療及び療養に係る収益について、外来患者1人1日当たりの平均単価を示す指標である。

【分析の考え方】

経年比較で減少傾向にある場合や、類似病院の平均より下回っている場合は、その原因について分析し、安定した収益が確保できるよう、改善へ向けて検討することが求められる。

	算出式
⑦職員給与費対医業収益比率（％）	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益（営業費用）}} \times 100$

【指標の意味】

医業収益の中で職員給与費が占める割合を示す指標である。

【分析の考え方】

病院は人的サービスが主体となる事業であり、職員給与費が最も高い割合を占めることとなる。このため、職員給与費をいかに適切なものとするかが重要なポイントとなる。職員給与費対医業収益比率が高い病院にあつては、職員配置、給与表及び特殊勤務手当等が適切かについて検討する必要がある。また、業務委託化が進んでいる病院は、委託料対医業収益比率と合わせて検討する必要がある。

	算出式
⑧材料費対医業収益比率（％）	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益（営業費用）}} \times 100$

【指標の意味】

医業収益の中で材料費が占める割合を示す指標である。

【分析の考え方】

薬品費等を含む材料費は、費用のうち職員給与費に次いで高い割合を占める要因の1つである。類似病院平均より上回っている場合は、その原因について分析し、改善へ向けて検討することが求められる。

3. 老朽化の状況

	算出式
①有形固定資産減価償却率（％）	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$

【指標の意味】

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産

の老朽化度合を表す。

【分析の考え方】

当該指標は、一般的に数値が 100%に近いほど、保有資産の使用年数が法定耐用年数に近づいているものである。

分析に当たっての留意点として、例えば、経年比較において数値が増加傾向にある場合や類似病院との比較において数値が高い場合には老朽化が進んでいることを示しているため、計画的な施設の更新等を検討する必要がある。

	算出式
②器械備品減価償却率（％）	$\frac{\text{器械備品減価償却累計額}}{\text{償却資産のうち器械備品の帳簿原価}} \times 100$

【指標の意味】

有形固定資産のうち医療器械備品の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度合を表す。

【分析の考え方】

2. ①有形固定資産減価償却率と同様である。

	算出式
③1床当たり有形固定資産（円）	$\frac{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}{\text{年度末病床数（合計）}} \times 1,000$

【指標の意味】

1床当たりの有形固定資産の保有状況を示す指標である。

【分析の考え方】

過大な投資は、将来的に減価償却費として収益的支出の増大にもつながることから、類似病院平均より上回っている場合は、その原因について分析し、改善に向けて検討することが求められる。

(参考) 各指標の組み合わせによる分析の考え方

指標	分析の考え方
1. 経営の健全性・効率性	
① 経常収支比率 ③ 累積欠損金比率	経常収支比率が100%未満で、累積欠損金比率が高い場合は、経営状況が非常に厳しい状況にあるため、新公立病院改革プラン等に基づく改革が求められる。
① 経常収支比率 ② 医業収支比率	経常収支比率が高くても、医業収支比率が低水準にある場合は、医業収益によって医業費用を賄っておらず、他会計からの繰入金に依存している可能性がある。
② 医業収支比率 ④ 病床利用率 (⑦ 職員給与費対医業収益比率)	医業収支比率及び病床利用率が低い(職員給与対医業収益比率が高い)場合は、病床数に見合う職員配置による経費が生じているにもかかわらず、それに相応する診療収入が得られていない可能性がある。
⑤ 入院患者1人1日あたり収益 ⑥ 外来患者1人1日あたり収益 ⑧ 材料費対医業収益比率	入院(又は外来)患者1人1日あたり収益が減少傾向にある中で、材料費対医業収益比率が上昇傾向となっている場合は、医薬品の薬価や、医療材料の償還価格を算定できていない可能性がある。
1. 経営の健全性・効率性及び2. 老朽化の状況	
① 経常収支比率 ① 有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却率が高く、経常収支比率が100%を下回る場合は、施設の老朽化が進んでいるにも関わらず、その更新投資を経常収益では賄えていないため、新公立病院改革プラン等に基づく改革が求められる。

(留意事項)

「類似病院平均値(平均値)」及び「平成29年度全国平均」については、地方公共団体が運営する病院事業(地方公営企業法を適用する病院事業)の他、指定管理者が運営する病院の指定管理者側の決算及び地方独立行政法人が運営する病院の決算を含む。

地方独立行政法人が運営する病院の「医業収支比率」の算出に用いる医業収益については、地方公営企業法を適用する病院事業と同様に、「入院収益」「外来収益」及び室料差額主益等の「その他医業収益」並びに地方公営企業法施行令第8条の5第1項第3号の経費に係る繰入金のうち救急医療、保健衛生行政分としている。